ＥＶ向け1000億円投資

村田製、スマホ偏重脱却へ

村田製作所は２０１９年度末までに、電気自動車（ＥＶ）向け電子部品の生産能力増強に最大１０００億円を投じる。主力だったスマートフォン（スマホ）市場が頭打ちとなる中、投資の軸足を成長するＥＶ向けに移し、収益源を多様化する。日本の電子部品メーカーが国際競争力を維持するために構造転換を急ぐ動きが鮮明になりそうだ。

ＥＶ向けの基幹部品は、自動車を動かすためのモーター、電力を変換するインバーター、電池。村田が生産を増やすのは、これら部品の電気信号を整えて正しく動くようにするセラミックコンデンサーだ。自動運転でも需要が見込まれ、スマホ向けよりも耐久性が求められる。コンデンサー向けの投資としては今回が過去最大規模となる。

出雲村田製作所（島根県出雲市）とフィリピンのマニラ近郊にある工場の新たな土地で建屋を増築。ＥＶ向けを中心に２割増産する。投資額は５００億～１０００億円。

ＥＶ向けに投資をシフトするのは、電子部品の需要を支えていたスマホ市場の成熟がある。米ＩＤＣによると17年のスマホの世界出荷台数が前年比０・１％減の14億７２４０万台となった。米アップルが07年に「ｉＰｈｏｎｅ」を発売して以来、初めて減少した。

一方、欧州や中国の燃費規制を受けてＥＶ市場は急拡大している。富士キメラ総研によれば、自動車向け電子部品を含む車載電装システムの世界市場は17年に21兆８６３億円だったが、25年に１・７倍の35兆４０４億円まで拡大する見込みだ。

(C)日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。